

[論文]

スピリチュアリティ・システム進化論 4 — ヒト科における美德連鎖の展開

矢後 長純・田中 秀典

まえがき

Peter J. Richerson 教授 (Univ. of California, Davis, 環境科学) と Robert Boyd 教授 (Univ. of California, Los Angeles, 人類学) は、2005年、Leda Cosmides教授 (Univ. of California, Santa Barbara, 進化心理学)、John Tooby教授 (同左、人類学) ほか多数の学者の応援を得て文化 (Culture) を情報 (Information) と定義し、

Culture is information capable of affecting individuals' behavior that they acquire from other members through teaching, imitation, and other forms of social transmission.

と述べたり。両教授は、文化は生物学の対象にもなるとして Darwinism を援用し、ユニークな文化論 (以下、Richerson-Boyd 理論) を展開した。

動物界においてもっとも顕著な情報をもつ現生人類 (*Homo sapiens sapiens*) にこの理論を適用すると、300万年前に二足歩行を

開始した *Australopithecus afarensis* 以後、すでに絶滅したすべての古人類、30万年前に発生し進化してきた現生人類を含む個別集団におけるそれぞれの環境への適応状態を情報と見るということである。それぞれの情報の成長・成熟は文化の持続的発展または進化であり、衰退は文化の退行 (Retrogression)、崩壊は文化の淘汰 (Selection) である。

Hominidae では個人が教育を受け、他者の模倣をするなどの機能を持ち、その結果を直ちに行動に移すことができる。このメカニズムが容易にみとれるのは、乳幼児の日々の成長においてである。これは多分に遺伝的なものによる判断・行動論理の再生産であり、情報の維持 (Maintenance of culture) である。

では、情報の進歩のメカニズムは、どんなものだろうか。直ちに気付く現象は *Hominidae* のうちでもとくに現生人類にしばしば見られる閃き (Abductive suggestion)、精神の飛躍 (Jump in mind) である。ある個人が特定の問題について精神の飛躍を得たとし、それを判断・行動論理に移せば、当該集団においてそれを見た他者たちの中には模倣により同じ判断・行動論理を

取る者が出る。こうして新しい判断・行動論理がやがて集団全体に伝播する。これが、もっとも単純化された形式の情報の進歩である¹⁾。このメカニズムは、脳のシステム特性と遺伝性機能（模倣など）とが融合したものである。

絶対反応速度論のイメージをかりれば、精神の飛躍は、ある平衡状態から励起状態（閃きによる精神の高揚）を経由しての新しい平衡状態への遷移（Transition）である。それが当該集団の環境への適応に、より一層貢献すれば、その情報は成熟・発展し、状態遷移は正の遷移と評価できる。この状態遷移の不連続性の幅が大きければ、すなわち飛躍前の適応レベルと比べて飛躍後の適応レベルの方が有意に高ければ、文化の進化（Cultural evolution）¹⁾、幅が小さければ文化の持続的発展（Durable development of culture）²⁾と見えるであろう。

精神の状態遷移は、ペトリネット理論により離散事象（Discrete events）として考究することも可能である。筆者らは、出力トークンによる離散事象の誘発が文化の持続的発展に貢献した例を報告した³⁾。本稿では Charles Sanders Peirce (1839-1914) が提唱した Abductive reasoning 法（仮説による推論、以下、Peirce 理論ともいう）により文化の進化を考察する⁴⁻⁶⁾。

この方法によれば、ある驚くべき事実 C (A surprising case)、たとえば文化の進化がどのようにしておこったかについて、おおよそその概念を掴むことが出来る。精神の飛躍は、ここでは仮説的飛躍 (Abductive leap) であり、結果は仮説的推論 H の発案である。Peirce は仮説的推論 H には蓋然的という限界はあるものの、科学技術の発明発見のみならず、

日常の創造的思考にも威力を発揮し、あらゆる状況において相当程度の確からしさが含まれると主張している。H の発案は、C についての単なる思い付きではなく、熟慮に熟慮を重ねての飛躍によるからとされている。米盛裕二教授（琉球大学）⁴⁾ は、かつては帰納法 (Induction) によるとされていた Newton による引力の発見⁷⁾ を仮説的推論 (Explanatory hypothesis) 発案の好例とされた。この例は、以下のように表すことができる。

ここに驚くべき事実 C_1 （りんごが木から地面に落ちた）が観察された。

仮説的推論 H_1 ・・・「あらゆるものには、他のあらゆるものを引きつける力がある」

もし仮説的推論 H_1 が正しければ、 C_1 は当然の事柄であろう。

$$H_1 \supset C_1$$

よって、 H_1 が真であると考えべき理由がある。

$$\therefore H_1$$

今日では Newton が観察して驚いたのは、りんごの落下ではなく地球や木星の月の周回運動であったとされているが、彼は自邸の庭のリンゴの木の下で思索に耽ることがあったと述懐しているから、象徴的にはりんごの落下としても差し支えない。Newton は、この仮説的飛躍によって万有引力という目には見えないものを発見し、古典物理学の発展に無限の寄与をなし遂げた⁷⁾。「支えられていないものは落ちる」に始まる帰納法 (Induction) では、反証可能性があるため引力を発見することは極めて困難である。人類 300 万年の歴史において、仮説的推論により

文化の進化が起こった例は限りなく多いと思われるが、引力の発見がNewtonを待たねばならなかったのは、りんごの仮説的推論の発案がいかに大きな精神の飛躍を要したかを物語っている。

本稿は、19世紀中葉、戦火と国の滅亡という危機迫る国際政治環境にあって、日本の開国開港という前例のない世界史的な文化の進化を支えた日本人および欧米の関係者たちの判断・行動論理をPeirce理論で推理し、彼らが抱いていた信念（Conviction）を明らかにしようとする試みである。また、それらの信念が精神の最深部から発案されるものとしてその生物学的な意義を、*Hominidae*における美德連鎖（virtuous spiral）の展開として考察する。なお、本稿における日付は、すべて陽暦である。

第1章 日本の開国開港および現生人類の精神の進化

1. 日本の開国開港に関する仮説的推論

1854年3月31日、日米和親条約（Convention of Peace and Amity between the United States of America and the Empire of Japan）⁸⁻¹¹⁾が締結され、江戸幕府200年余の鎖国政策が終りを告げた。続いて1858年7月29日、日米修好通商条約（Treaty of Amity and Commerce between the United States and the Empire of Japan）¹²⁾が調印された。両条約が平和的に締結されたことは、イギリス、フランス、オランダおよびロシアなどの当時の列強が軍事力を背景に世界を分断支配しようとしていた19世紀国際政治の主流的な構図から、まっ

たく異なる新しい構図への状態遷移であった。そして、世界において唯一孤絶していた日本、軍事的にはほとんど無力であった日本を平和的に開国へと導いた状態遷移でもあった。

この状態遷移に続いてもう一つの状態遷移が発生した。日米修好通商条約に基づく1859年の横浜開港という実務が始まった際、いち早く出店した中居撰之助（1820-1861；中居屋重兵衛ともいう。以下、重兵衛）の事績に端を発した一寒村横浜の繁栄と大都市への変貌である¹³⁻¹⁶⁾。条約締結という出力トークンによる状態遷移の誘発でもある。

これら二つの情報の状態遷移を支えたのは、19世紀におけるアメリカ資本主義の勃興と発展という情報（文化）が日本に流れ込んできたから、という解釈がある⁸⁾。また、同時進行していたクリミア戦争（1853-1856）とヨーロッパの政情不安定のため、新興国アメリカが当時の列強から離れ、独自に日本に接近し得る機会が発生していたことも指摘されている。第13代Millard Fillmore大統領（1800-1874；在任は1850-1853）の鋭敏な政略によるとする考え方である。

一方、Richerson-Boyd理論の精神進化論的な立場からは、ここに発生した情報の進化は、Fillmore大統領を含め日米両国家の指導者たちに、現生人類の判断・行動論理としてPeirce理論の拡張的推論方式が備わっていたことを示すものである。すなわち日本の開国開港に際し、彼らは新しい世界戦略として以下のような仮説的推論H₂を共通の判断・行動論理としたことにあるとする。

仮説的推論H₂・・・「関係者たちは、以下の推論を共有していた。日本が最初にアメリカに向けて開国開港をすれば、

領土的野心を持つイギリス、フランスおよびロシアによる軍事的脅威を回避し得るのみならず、海外諸国との平和・友好・親善・通商を図ることが可能となり、日本やアメリカの国民に限らず、関係諸国の国民の幸福増進をもたらすであろう。」

2. 生物学的機構としての仮説的推論の発案

では、仮説的推論の発案すなわち Peirce 理論の最深部の生物学的構造は、どのようなものだろうか。仮説的推論の発案には、関係者個人の育成環境、教養、信条、宗教、周囲の人間環境など要因が多数存在する。とはいえ今回、筆者らは、第2～5章に示すように関係者が正義 (Justice)、人道 (Humanity) および友愛 (Fellowship) など現生人類の美德 (Virtue) を信念として共有していたこと、関係者たちはこの信念の下に誠実に行動したことを Peirce 理論で指摘したい。すなわち、前節の仮説的推論 H₂ の発案を仮説的推論 H₃ に基づくとする。

仮説的推論 H₃ ・ ・ ・ 「仮説的推論 H₂ の共有は日本の開国開港の交渉に携わった関係者たちが単に自国の利を求める政略的な交渉技術だけではなく、正義、人道、友愛などの美德を信念として兼ね備えていたことによる。」

たとえば、次章第1節で紹介する Fillmore 大統領が、仮に対日政策に関して強力な政略の方針を抱いていたとしても、彼のこころの底には上記の仮説的推論 H₃ が宿っていたと考える。現実の政策は、いろいろな考えが統制された形となるが、それらの中で上記の仮説的推論 H₃ が彼のこころに有力な判断・行動論理の一つとして流れていたことは疑い

ないことと思われる。そしてこの仮説的推論 H₃ は、30 万年前の *Homo sapiens* 以来の進化論的な適応を示す信念であり、情報であることを考察の部で力説する。

この信念は条約協議を行った互いに初対面の日本人および欧米人に広く共有されていたことから、現生人類の出アフリカ以前に構築された高次の情報と推論できる。加えて2018年1月、イスラエルの Misliya 洞窟で発見された遺跡には177,000～194,000年前のキャンプ・ファイアの炉跡があったと報告された¹⁷⁾。これは、当時すでに *Homo sapiens* に家族、友人、知人への友愛 (Fellowship) という美德に基づく判断・行動論理があったことを示す。いいかえれば美德の基礎部分は、旧石器時代後期までには人類のスピリチュアリティ・システム¹⁸⁻²⁰⁾ を構成していたと推察できる。これは十分な言語がない状態での狩猟採集生活をしていた *Homo sapiens* の適応状態を表現する情報である。義務領域を超える精神世界に発生する美德²¹⁾ は、高度の判断・行動論理として人類精神のシステム特性である。

修好通商条約締結に続いて起こった一寒村横浜の大都市への発展の精神的な基盤は、故安斎洋信氏によれば一商人中居屋重兵衛 (以下、重兵衛) の儒学の教養に発した信念であった。重兵衛は、中国古典『大学』²²⁾ の「此謂国不以利為利、以義為利也」「利を以て利と為さず、義を以て利と為す」(以下、「利を以て・ ・ ・」) に注目した。本稿では、重兵衛がこの信条を得た際の精神の飛躍については第5章で考察する。要約すれば、1853年の東インド艦隊司令長官兼遣日特派使節 Matthew Calbraith Perry 提督 (1794 -

1858)の浦賀来航に触発され、日本の行く末を案じた彼は、国家運営のために前千年紀の中国古代帝王が果たすべきとされた義をシステム論の等価変換により社会全体に拡張させること、すなわち拡張された義 (Ampliative Confucian ethics) をもって国の安定をはかることを期待したのであった。

第2章 日米間の条約締結における文化の進化

1. Fillmore大統領からの国書

19世紀中葉のアジアでは、イギリス、フランス、オランダ、ロシアなどの当時の列強による世界の分割支配、領土的野心と軍事的弱小国を経済的に支配しようとする意図が猛威を振っていた。すでにインドはイギリスにより、インドネシアはオランダにより、それぞれ植民地化されていた。フランスはベトナムを標的とし、1859年2月17日、フランス・スペイン連合軍がサイゴン (現、ホチミン市) を占領した。中国 (当時、清朝) では1838年ごろからアヘンをめぐるイギリス艦隊の外交圧力のもと、第一次 (1840年)、第二次 (1856年) アヘン戦争となり、遂には1860年10月13日、イギリス・フランス連合軍が北京を占領するに至った。アメリカも1844年、イギリスに倣って清国に対し望厦条約という不平等条約を締結していた。第10代 John Tyler 大統領 (1790-1862; 在任は1841-1845) の時代であった。

このような潮流に対し、第13代 Fillmore 大統領はアジア政策を一変させた。彼は1852年11月13日付けをもって、“日本皇帝陛下に呈す”という国書を Perry 提督に委ねた。

孤絶していた日本に友好・親善・通商という新しい潮流を作り出そうという呼びかけである⁸⁾。1853年7月8日、Perry 提督は軍艦4隻を従えて浦賀に投錨、7月14日、国書を老中阿部正弘 (1819-1857; 在任は1843-1857) に提出した。

大統領の国書には、アメリカ合衆国と日本との間に友好・親善・通商を確立し、加えて両国の間にある太平洋では多数の米国捕鯨船が活躍しているので石炭や食料、水などの供給と遭難者が出た場合には救護に手をかけてほしい旨の要請も添えてあった。また、「古い法律を廃棄し、両国間の自由貿易を許可されれば、両国にきわめて大きな利益をもたらすであろう、もし、外国貿易を禁ずる旧法の廃棄を、まったく安全なるものと納得せられない時は、実験を試みるために5年あるいは10年を限って一時的に廃棄することもできよう」とし、「条約の更新はすることも、また、しないこともできる」と穏健な外交方針を述べた。とくに「Perry 提督には、日本の領土の平安を乱すべきあらゆる行動をなさざるよう命令した」と付け加えた。実際に Perry 提督に対しては絶対に砲弾を発射してはならない、と訓令を与えた。そして大統領は、国書をキリスト教の文言「万能の神、陛下に加護を垂れたまわんことを！」で結んだ。外交辞令とはいえ、大統領はキリスト教徒としての神の義の一端を表明したのである。

その後、Perry 提督は、いったん江戸湾から退出した後、翌1854年2月13日、7隻の艦隊を従えてふたたび来日し、国書に対する返答を求めた。3月8日より外交協議が始まり、3月31日には日米和親の最初のステップとしての条約が締結された。第1条に和親の夢が

表明されている。

Article 1 There shall be a perfect, permanent, and universal peace, and a sincere and cordial amity between the United States of America, on the one part, and the Empire of Japan on the other part; and between their people respectively, without exception of persons or places.

Fillmore 大統領が Perry 提督に委ねた日本政府あての国書と平和的に交渉するよという訓令は、本稿の文脈でいえば、国際関係において文化の進化を呼び起こそうという信念であった。大統領の出自を見ると、家が貧しかったため学校へも行くことは出来なかったようである。独学で弁護士の資格を取り、以後は連邦下院議員などを勤めながら、遂に大統領の席についたという経歴の持ち主である。少年時代に貧窮の生活を送った自身の姿が、世界から取り残されつつあった弱小国日本の姿と重なっていたのかもしれない。Richerson-Boyd 理論から見れば、Fillmore 大統領の人生や社会に対する考え方は、家庭教育と青年期までの環境との相互作用の中で培われた人道主義的な信念に基づくものと推測される。大統領は退官後、清貧の生活に甘んじていたと伝えられる。

2. Grant 大統領と横浜港の大棧橋

列強諸国との条約が存在するにもかかわらず幕府は、朝廷よりの強い要望により諸藩に対し、1863年6月25日をもって攘夷の日とすると通知した。ただし攘夷というのは軍事行動を意味しない旨もあわせて諸藩に通知した。しかし長州藩では一部の強硬派の意見に

より攘夷を軍事行動と解釈し、翌6月26日未明、停泊中のアメリカ商船を無通告で砲撃、7月8日にはフランスの軍艦および7月11日にはオランダの軍艦を同様、無通告で砲撃した。とくにオランダの軍艦では死者もあり、相当の被害を受けた。砲撃は、これら諸国との和親条約および修好通商条約に違反し、かつ国際法違反であった。また、イギリスは下関海峡（現、関門海峡）が通過不可能となったため、長崎での交易が停止状態になり、経済的な損失を受けた。

1864年9月5日～8日、イギリス・フランス・アメリカ・オランダの四ヶ国の軍艦17隻が連合艦隊を組み、報復作戦を実行した。長州藩の砲台をすべて破壊し、一部では陸戦隊が上陸して砲台を破壊し、砲身を拿捕した。長州藩は、軍事行動による攘夷は不可能と知り降伏した。攘夷を軍事行動としたのは長州藩のみであった。このときの戦闘が下関戦争である。

1864年10月22日、下関戦争の賠償金支払いに関する協定において、賠償金総額300万ドルは幕府が肩代わりして分割払いで支払うこととして解決した^{23, 24)}。1865年8月、1回目の支払いとして幕府が150万ドルを納付し、アメリカは約78万ドルを受け取った。この賠償金は、当時のアメリカの William H. Seward 国務長官（1801-1872；在任は1861-1869）が財務省に入れず、国務省で保管した。理由は、アメリカが当時の砲撃に要した費用は11,988ドルにすぎなかったため、「この多額の賠償金は強者が弱者より奪い取った不正の金である。不正の金を国庫に入れることはできない」ということであった。

4カ月前の1865年4月14日夜、第16代

Abraham Lincoln 大統領（1809－1865；在任は1861年～1865年）がワシントンの劇場で暗殺された。国務長官も自邸で襲われたが、顔に傷を負ったのみであった。生来、敬虔なキリスト教徒の長官は、Lincoln 大統領に協力していたために暗殺の対象になっていたのである。北軍の Ulysses Grant 総司令官（1822－1885；後の第18代大統領）も同様に、観劇に招待されていたが、所用で不参加であったため難を逃れた。

賠償金問題を詳細に調査された横浜開港の研究者田中祥夫氏^{23, 24)}は、Seward 国務長官の英断は、当時の Robert H. Pruyn 駐日アメリカ公使（1815－1882；在任は1861－1865）が、高額な賠償金の取得は不正である旨を率直に報告したことによるのではないかとされている。公使は、着任直後に生麦事件に遭遇したが、幕府側に立ち、イギリス、フランスの厳しい賠償金要求に対して穏便な提案を通じて調停に尽力した。公使の行動は、法律家としての正義感から生まれたものであろう。

その後、賠償金の問題は、1869年に就任した第18代 Grant 大統領（在任は1869－1877年）の尽力により、最終的には議会の承認も得られ、賠償金785,000ドル87セントは、1883年（明治16年）3月23日、第21代 Chester Arthur 大統領（1830－1885；在任は1881－1885）より日本政府に返還された。

返還された賠償金の使途としては、一部が横浜港の大栈橋建築に利用された。日本政府は返礼として赤坂に公使館を建築するための土地を無償で提供した。賠償金の返却までは20年近くを要したが、日米の友好にとっての大きな事件であった。ここには、Fillmore

大統領に発した正義の精神が、Pruyn 公使、Seward 国務長官、Grant 大統領、議会、Arthur 大統領へと途絶えることなく流れていたことが示されている。

第3章 Fabius 艦長と岩瀬忠震外国奉行

1. Fabius 艦長の岩瀬忠震への影響

岩瀬忠震（1818－1861）は江戸生まれの旗本で、Townsend Harris（次章）と協議を重ね、日米修好通商条約の調印をした外交官である。忠震研究家の小野寺竜太教授（九州大学）は、著書『岩瀬忠震』の冒頭で「岩瀬忠震は幕末第一の偉人である。少なくとも日本の将来、すなわち開国、貿易、外国文明の移入、産業振興、富国強兵を安政の始めにはつきりと見通し、断固としてその道を推し進めたのは岩瀬をおいてほかに見られない。（後略）」と絶賛されている²⁵⁾。

忠震の母は、昌平黌の学頭林述斎の娘であった。昌平黌は蘭学と蘭学者をことのほか嫌い、儒学のみを教えた幕府の最高学府であった。忠震自身も青年時代には昌平黌で学んだ秀才であり、卒業後には教授にも任命された当代一流の儒学者であったが、まもなく幕府第一級の先鋭的な開国論者として名を馳せた。驚くべき事実 C₄（忠震の開眼）である。

小野寺教授は、次のような興味深い発言もされている。林家は鳥居耀藏（注。蕃社の獄を起こし、高野長英や渡辺崋山を弾圧した人。林述斎の3男で鳥居家の養嗣子）とともに（三人の）錚々たる開国主義者も出した。このことは、人の考え方は家柄だけでは決まらないという好例である。ただ耀藏も忠震も

「仕事の出来る人」であって、これは述斎からの遺伝があったに違いない。小野寺教授は、遺伝もある程度の作用をすることを認めた上で、家柄であった儒学文化（情報）だけでは、当時としては命がけの思想を抱いた開国主義者は生まれるはずはないとし、開国主義者の人々はいつか、どこかで精神の飛躍を遂げたことを示唆されている。

仮説的推論 H₄・・・「蘭学を嫌う校風の昌平黉の若き儒学教授であり、かつ旗本として幕府の忠臣であった岩瀬忠震は、遙か遠国のオランダ君主が、日本国民の福利を思い、日本国皇帝に開国を進言したという Fabius 艦長の言葉を聞いて、突如、精神の飛躍を遂げたい。封建制と鎖国政策の維持よりも日本を含め諸国民の幸せがはるかに重要なことであると気づいたらしい。」

この拡張的推論 H₄を用いて、驚くべき事実 C₄（忠震の開眼）を推論してみよう。

1856年8月21日、駐日アメリカ総領事 Townsend Harris が下田に来航し、幕府は9月22日に駐節許可を決定した。忠震は直ちに幕府からの公文書を下田の奉行に届けるよう命ぜられ、品川より海路、下田に赴いた。

10月1日、オランダ蒸気軍艦が下田に来航し、忠震は Gerhardus Fabius 艦長（1806－1888）に会った。Fabius 艦長は、「オランダ国王（Willem III（1817－1890）、在位は1849－1890）が日本国民の福利の向上を願われ、そのためには鎖国をやめて自由な貿易制度に改めるのがよいとエンペラーに向けて書簡で勧告された」と忠震に伝えた。Fabius 艦長は、10月3日には長崎に向けて下田を去った。忠震は Fabius 艦長との会談で何か精神

的に重大な事柄に気付いたらしく、このあと真摯な開国主義者になった。小野寺教授は、忠震を目覚めさせたのは Harris ではなく Fabius だったとされ、Fabius との会談の様相や会談後の忠震の感想などの史料を提示された²⁵⁾。儒学者忠震は、ここで精神の飛躍を遂げ、突如、開国論者になったのである。「オランダ国王が日本国民の福利の向上を願って」という点は、内政干渉として撥ね付けてもかまわないことである。しかし真摯な儒学者としての忠震は、親日的なオランダ国王の発想の倫理観に打たれたのではないだろうか。Fillmore 大統領といい、オランダ国王といい、外国の最高指導者たちが遙か遠くの島国に住む日本人に思いを寄せ、日本人の幸福を願っている、ということばには心を打たれるものがあつたと推測される。国王の発言の後段、「鎖国はやめて自由貿易体制を取った方がよい」は、日本人がオランダを先進国として尊敬してきた経緯があることを思えば、やはり無視できないものがあつただろう。艦長に託した国王の言葉は、もっとも人道的かつキリスト教的な敬虔な祈りに近いものではないだろうか。

10月7日、忠震は奉行に付き添って、初めて Harris に会った。忠震の今回の下田出張は、1カ月ほどだったようだが、駕籠と馬が必要だと Harris の申し出の際には下田奉行ともども協議に参加し、その希望を10月24日には老中へ上申した。この間、何度か Harris に会ったようだが、第一印象ではあまり好感が持てず、それを漢詩にして残した。

2. 岩瀬忠震における仮説的飛躍

その後、忠震は Harris と外交交渉を続け

る間に親密な関係を結んだ。とくに関税に関する忠震の発言は、交易により幕府を富ませることも大事だが、国民全体の福利になるかどうかの方がより重要だという点に焦点があてられた。それは日本が封建制下にあり、日本は藩という土地に結びついた組織があるため、関税は藩にも一部が入るようにしなければ、藩も国民も貿易によりかえって貧苦にさらされるおそれがあるということであった。これは、国家の統治機構を改善しなければ、日本は立ち行かなくなるおそれがあるということにも連なる考え方である。忠震は、ここで幕府の存続も重要だが、国民を重んじるということの意義に気付き、小野寺教授の説のように10年後に明治政府が始めた改革をすでに頭の中に描き始めていたのであろう。忠震は、「ワシントン城を訪問したい」と申し出て Harris を感激させたこともあった。このようなことばを出しただけでも死罪のおそれがあった時代であった。

忠震が開国論者になった証拠が、中根雪江『昨夢紀事』に発見されている。忠震が1856年12月17日に江戸城内で述べた意見が、宇和島藩主伊達宗城を感服させた。宗城は、その内容を親しくしていた福井藩主松平慶永あての書簡に記した。Fabius 艦長と出会ってから3か月足らずのことであった。忠震は、理論を備えた完璧な開国論者になっていた。横浜開港資料館の西川武臣博士²⁶⁾が注目された宗城の書簡²⁷⁾をここでも考察したい。

「(前略) 如本邦封建之製度海外に無御座故、交易御ゆるしと相成候而も此処御反正なくてハ内治之工夫相違致候間、諸侯如今究迫にてハ非常之動向も難相成、幕計にて此上貿易之利しぼり被取候様に

てハ以之外之義ニ付、一般に富有相成様無之而ハ不相済旨申候間、(後略)」。

上記の引用部分には国際貿易の場合に発生する関税をめぐる問題について、重要なことが二つ記されている。前段には、わが国のような封建制は海外諸国には皆無であり、交易許可となっても海外諸国の政治システムと異なることは問題が残る故、このことを反正(筆者注。正しい状態にすること)しなければならぬこと、後段には、諸藩が窮乏している現在、幕府専売として幕府のみに利益が集中し、諸藩には行き渡らないことになれば、諸藩は非常事態に対応できなくなる。故に、利益は広く分かち合わねばならない、と忠震が述べたということである。幕府に忠節を尽くすことを旨としていた忠震が、ものごとの真髓を見抜いたのである。

西村博士は忠震の文言について、開港にあたって幕府要人が藩専売を主張した重要な部分とされている²⁶⁾が、本稿では海外諸国を視察したことのない忠震が、日本の統治機構がすでに世界的に見て極めて特殊かつ政治的には遅滞した封建制であり、日本も欧米諸国のような民主主義または立憲君主制に改める必要があると示唆していることに注目したい。現代のEUが民主主義を共通項にしてヨーロッパ諸国を統合していることを思えば、儒学の教授を務めた忠震の1856年の Abductive leap には、100年先さえ見通していたような重みがある。いたずらに攘夷を振りかざしても無理であることを忠震は明瞭に認識し、国内の文化の進化を拒んだのでは国際関係を構築することは出来ないと見抜いたに違いない。

後に將軍継嗣の問題が起こった時、忠震は一橋慶喜派として運動した。それが大老井伊

直弼の心証を悪くしたため忠震は安政の大獄に巻き込まれ、外国奉行から作事奉行へ、ついで蟄居への措置を受けた。条約締結交渉の労をねぎらわれることもなく、遂には蟄居中に罷免され、病を得て1861年夏、42歳の若さで亡くなった。1860年3月24日の桜田門外の変により、忠震の罪は1863年に許され、1915年には正五位を追贈された。忠震の顕彰は現代にも続いている。

第4章 任務の世界史的意義を意識していた Townsend Harris 駐日総領事

1. Harris の演説

日米和親条約の締結後、アメリカの対日政策は格段に充実、強化された。Fillmore 大統領の和親と捕鯨船問題を中心とした国書から、日米関係全般にわたる視野での二国関係構築の提案へと進んできたのである。この新任務を帯びて来日したのが Townsend Harris 駐日総領事 (1804-1878 ; 在任は1856-1862。1859年1月19日、公使に昇任。) であった^{12, 27)}。すでに初老の Harris は、日本到着の前日 (1856年8月19日) の日記に「私は、日本に駐節すべき文明国からの最初の公認された代理者となるであろう。このことは、私の生涯に一つの時期を画するとともに、日本における諸々の事物の新しい秩序の発端となるであろう。・・・私は、名誉ある記載を (歴史に) 残すように身を処したいと思う」とわが身の世界史的立場を理解し、胸躍らせる感慨を日記に残した。Harris は8月21日、下田に入港、9月3日に上陸した。翌4日、午後2時半、日本に初めてアメリカ国旗を掲揚した。その時の

Harris は、「日本の真の幸福になるだろうか?」と一抹の不安を日記に記した。8月19日の日記といい、9月4日の日記といい、いずれも彼の誠実さが滲み出たことばであった。日本近現代史研究家の渡辺惣樹氏も近著で、Harris は非常にまじめな倫理的な人であったこと、軍事力を背景にせず、まったく独力で粘り強い交渉をした、と高く評価されている²⁹⁾。

彼は手始めに1857年6月17日、日米和親条約修補条約 (略称、下田条約) を幕府との間で締結した。1857年10月1日、幕府からの江戸登城許可を受けて、11月23日下田を出発し、同30日、江戸に到着、12月7日に第14代 Franklin Pierce 大統領 (1804-1869 ; 在任は1853-1857年) からの国書を将軍家定に提出した。

ついで12月12日、老中首座堀田正睦と会見し2時間余のスピーチを行った。これは、理路整然と平和的開国、通商の開始がいかに日本にとって重要かということ説いたものであった。この中で、Harris は清国に対するイギリスの強硬なアヘン輸出とアヘンの害毒を説き、アメリカは絶対にアヘンの取引をせず、また Pierce 大統領も日本はアヘンを輸入禁止とすべきであることを強調していると述べた。さらに米国の平和主義の例証として、イギリスとフランスがアメリカに対して対清戦争への参加を求めた時、きっぱりと断ったことも述べ、アメリカは領土的野心を持たないと力説した。イギリスは北海道と台湾を領有しようとしているし、フランスは朝鮮を支配しようとしていると述べた。また日本が望めば、アメリカはいつでも陸海軍の訓練及び兵器を供与することも強調した。イギ

リス、フランスが日本に対して侵略的な方策を持ってきた場合には、アメリカは喜んで調停をする。まずは日米が平和的な条約を結べば、イギリス、フランスもそれに従わざるを得ないであろうと強調した。

2. 忠震は2回目の精神の飛躍を起こしたか？

1858年1月18日、幕府の全権井上清直と岩瀬忠震が、Harrisの条約草案の協議に入った。2月25日までに14回の協議の結果、文言は決定した。3月25日、老中首座堀田正睦は朝廷に日米修好通商条約の調印の勅許を奏請したが、5月3日、朝廷は勅許不可の勅答を出した。6月1日、正睦は江戸に帰着、6月5日、Harrisに勅答の報告と弁明をした。7月23日、アメリカ汽船ミシシッピ号が下田に入港し、イギリス、フランスと清との戦争が終了し、英仏連合艦隊が数10隻の大編成で日本に向かう模様との情報をHarrisに伝えた。Harrisは直ちに正睦に書簡を送るとともに、自身も7月27日、軍艦ポーハタン号で江戸湾に入った。

7月28日、Harrisは井上清直と岩瀬忠震に対し、英仏連合艦隊が日本に接近中と伝え、万一、日本側との交渉が難航した場合には調停をする旨、提案した。さらに日米間の条約は誰のためのものか、幕府のためか、朝廷のためか。自分はアメリカ国民と日本国民のためと考えて協議をしてきた。自分は日米和親条約に基づいて幕府との協議に参加していたのであるから、幕府側として朝廷と直接交渉をすることとする、それでよいか。もし、そういうことになると、幕府の威厳は地に落ちるがそれでよいか、と畳み込んで聞いた。

忠震たちはすぐに江戸にもどり、状況を直

ちに大老井伊直弼に報告し、調印の重要性を訴えた。「やむを得ない時には調印してよい、責任は大老が負う」という言質を受けて二人はポーハタン号に戻り、直ちに日米修好通商条約に調印した。1858年7月29日、午後3時であった。Harrisの日記を翻訳された故坂田精一氏(1903-1988)²⁸⁾は、その時、平和外交の勝利を誇るかのように21発の祝砲がいんいんと江戸湾に響き渡った、と記された。

このとき忠震たちは幕府や朝廷を超え、日本国民さらに諸国の国民全体というものを再認識したであろう。アメリカ大統領やオランダ国王が日本人民の幸福を願っているということ、Harrisのスピーチなどにより、ものごとの本質を見るということに目が覚める思いをしたことであろう。忠震は、2度目の精神の飛躍をしたと推察される。列強から見て無防備と映った極東の島国はこうして国難を免れた。当初、下田への上陸さえ拒んだ幕府は、条約締結のころにはHarrisの人格に信頼を寄せ、後年、病を得て重態になった彼には医師を派遣するなど、極めて丁寧な姿勢を示した。

第5章 横浜開港と中居屋重兵衛

1. 重兵衛の生涯と時代背景

初期の輸出貿易において重兵衛が果たした大きな役割については、かつては伝承に基づくものが多かったようだが、2000年ごろからの西川博士らおよび中居屋重兵衛顕彰会の尽力により、確かな史料の収集などに成果があげられつつある^{15, 16, 26, 30-34)}。

上野国吾妻郡中居村(現在の群馬県吾妻郡

孀恋村三原)の名主 黒岩幸右衛門の長男として生まれた重兵衛は、勉学の志し高く1839年、19歳の時、江戸に出奔、以後、佐久間象山(入門時20歳)、蘭方医伊藤玄朴(入門時28歳)や林鶴梁(入門時32歳)らの儒学者や蘭学者に学び、国内外の多くの政治家、学者、経済人らの知遇を得、世界への視野を広げた。

1848年、中居撰之助と名乗っていた重兵衛は日本橋本町三丁目(当時)に店舗を構え、書籍・諸国物産の商いを始めていた。1853年7月8日、Perry提督が来日した時、重兵衛は何らかの精神の飛躍をし、『子供教草』(こどもおしえぐさ)³⁵⁾を“店店の手代衆、又はこどもなど”を対象に執筆し、翌1854年に施本として発行した。400字詰め原稿用紙35枚相当である。同書には、「・・・此度異国船渡来につき・・・」の文言があることから、Perry提督の来日に触発されて直ちに筆を執ったと思われる。重兵衛、35歳であった。

しかし黒船渡来という緊迫した時機に、何故、いまさらのように社長の立場から社員のありべき姿を延々と論じたのであろうか。しかも今日のように言論の自由が保障されていた時代ではない。片言節句に細心の注意がなければ、いつお取り調べがあるやも知れない。また、彼自身、砲薬の技術的研究で非常に多忙だったころでもあった。(1855年には、挿絵10葉を含み、原稿用紙44枚相当の大著『集要砲薬新書』を出版した。)

『子供教草』の執筆思想は武士階級の中心的な思想、忠と義をまとめた義であった。それを中心に「してはならない」、「しなさい」の他律が無数にあげられ、それらから唯一の

絶対的な指令として「利を以って・・・」が抽出された。「利を以って・・・」は、Kantの定言命法に相当する(第1章)。出典は、中国古典最高の教科書『大学』とはいえ、前千年紀の思想を詳細に考察した趣旨は何だったのか。岩瀬忠震を含め幕府の高級官僚全員が熟知しているはずの「利を以って・・・」その他、儒学の真髄を何であれ、国難に備えるべき国民の精神的装備としようとした人は皆無であった。

重兵衛はこの本で、義の完遂をもって社員精神のあるべき指針とした。さらに、「利を以て・・・」は親への孝となることも主張し、ついで庶民における義のあり方を詳細に検討し、君主が民を慈しむように大店の主の義務は奉公人を慈しむことを当然のこととした。対称的に奉公人も主の意のあるところを汲むこと、これを広く一般国民のあいだに、上下の隔てなく、いわば義を拡充しようとしていた。これはシステム論の等価変換の手法である。開国か鎖国かの選択をめぐる軋轢が激しさを増す中で、拡張された義の思想を中心に置き、経済的には儉約の精神をもつ庶民道徳の堅持こそが国家社会の安定の基盤であると主張した。

1858年の日米修好通商条約の締結後、重兵衛は幕府の求めに応じて急遽、準備を進め、翌1859年6月、横浜に出店した。突如、歴史の表舞台に立たされた重兵衛は、「利をもつて・・・」の信条のもと、横浜開港時の最大の生糸売込商として活躍を開始した。1859年、39歳の重兵衛は生糸をはじめ国内諸国物産の輸出貿易を手がけることとし、とくに輸出用高級生糸の集荷システム構築に奔走した。重兵衛の日記(「昇平日録」¹³⁾)は、1859

年2月3日～5月3日の分しか現存しないが、この間だけでも重兵衛と諸藩の役人との集荷交渉は30回に及んでいる。ほぼ2日に1度である。さらに外国奉行岩瀬忠震とも4回、会見している¹⁴⁾。忠震が積極的な開国論者になってからの会見であった。重兵衛は、忠震より条約や開港の意義を説き聞かされ、また儒学者でもあった忠震とともに「利をもって・・・」の信条に磨きをかけたであろう。

この間に重兵衛は横浜本町4丁目に1200坪の敷地を用意し、1859年4月24日に間口30間（約55m）、奥行き40間（約73m）の店舗予定図面を完成、25日に外国奉行に図面提出の運びとし、5月1日より普請を始め、6月19日早朝に店開きをした³⁴⁾。横浜港の条約上の正式の開港は7月1日であった。生糸取引が活発になったのは、貨幣の交換レートが決まった6月23日以降であった。

未経験の分野に分け入るとき、Peirce理論しか方法論はない。重兵衛は、どのような仮説的推論をたてたのであろうか。もちろん、『子供教草』に表明された「利をもって・・・」の信条を中心に据えた仮説的推論H₅であろう。

仮説的推論H₅：「条約により黒船の危機は去った。次は、われわれ商人の出番だ。外国人と取引をするにあたっての心構えは「利を以て・・・」でなければ信頼を得ることはできないだろう。これこそすべての日本国民が持つべき信条であり、取引以外でもこの信条で接すれば、諸外国の人々も必ずや信頼と敬意、友愛の念を抱いてくれるだろう。」

西川博士によれば、開店後の3カ月間の生糸取扱量は10トン以上となり、横浜港

全体の生糸取扱量の5割を超えた。重兵衛が扱った生糸は、当時、世界第一級品といわれた前橋系生糸（前橋藩の製品）をはじめとして、いずれも海外商社の信頼を得たのである^{26, 32)}。幕府の横浜開港は成功した。官民ともにまったく未経験の世界市場を重兵衛が極めて短期間に築いたことは、厳しい身分制の中であっただけに到底、常人の為し得るところではなく、その熱意と力量とは驚嘆せざるを得ない。彼のエネルギーは、1953年のPerry提督の来日以来7年間、こころに温めてきた「利を以て・・・」から発するものだったに違いない。この信条が海外の商社の人々と共鳴したのに違いない。

2. 外国人殺害事件

重兵衛の開店後まもなくの1859年8月18日夕刻、中居屋の店舗近くの路上で、ロシア海軍の士官1人と水兵らしき人2人が、突然、数人の浪士風の男たちに襲われた。軍人たちは殺害され、犯人たちは逃走した。目撃した人が運上所に通報したが、責任者は退出したあとであったため、下役人が神奈川奉行所に注進した。この事件は、横浜開港後の最初の重大事件として公的に記録されている。

店舗内にいた重兵衛が外の騒ぎに出てみると、人々は遺体もそのままに現場を恐る恐る遠巻きにしているのを見た。重兵衛は、ただちに遺体を店に運び、丁寧に白布をかけて覆ったという伝承がある¹³⁾。事実とすれば、重兵衛にとっては義に基づく行動であり、攘夷主義の暴漢たちがはびこっていた当時、命がけで被害者たちの尊厳を守ったことになる。

被害者たちは、樺太の国境策定問題で来日した Nikolai Murabiyov-Amurskii 東シベ

リア総督（1809－1881）の7隻の艦隊に所属する軍人たちであった。農奴制の廃止を皇帝 Nikolai 一世に具申したことから、皇帝から“自由主義者”、“民主主義者”などと云われていた Murabiyov 総督は、賠償金を請求しなかった。被害者たちは酔っていたという風説もあり、なんらかの落ち度があったとすれば賠償金交渉の過程でそれが公になり、被害者たちの名誉が傷つくことをおそれたのかも知れない。賠償金を請求しなかったのは、人権と名誉を重んじる総督の深い信念と愛情に基づくことだったと推察される。

3. 営業停止命令

生糸ほか諸国物産の輸出業務が軌道に乗りつつあった1861年夏（重兵衛41歳）、幕府は突如、重兵衛に対し5日間の営業停止命令を出した³²⁾。理由は、店舗の屋根が派手な銅葺きであったため、地味な屋根にするようにとのリフォーム命令であったとされている。重兵衛はJardine Matheson 商会のような列強各国からの大手業者たちとの交易交渉のベテランになっていたころであった。開業後2年も経ってからのこのような措置に西川博士は、横浜における中居屋の地位が突出しつつあったことに幕府の保守派が危機感を抱いたためであろうとされている³²⁾。

取引相手の諸外国の商会メンバーがいずれも国を代表するような大きな会社であったことなどを知悉していた重兵衛である。従来の日本式店舗（狭い玄関、奥深い店づくり）から、新しく横に長い玄関（30間）と豪華な店舗が必要な時代になったという感覚からの店づくりであった。当時、評判になっていた店舗への突然の営業停止処分は、蚕糸の生産、

物流、輸出業務の会計決算などを含め業界全体に深刻な困惑を与えたようである。上田藩は数千両の損失を蒙った模様である。

時に41歳だった重兵衛は間もなく急逝した。彼は新しい時代を見ることなく、麻疹により生涯を閉じたとされるが、最晩年の重兵衛については不明の点が多い。西川博士によれば、中居屋は重兵衛の病死後、格之助という人物が重兵衛を襲名し家督を相続したが、1870年11月に売込引取商の営業権を同業の常盤屋に譲ったことなどが判明した³⁰⁾。

重兵衛の顕彰としては、1943年、財団法人大日本蚕糸会から第1種功績章³⁶⁾が追贈され、1956年には重兵衛の墓が群馬県指定史跡になった。1958年横浜開港100周年に際しては横浜市長より「故中居屋重兵衛殿」あてに感謝状が贈呈され、1980年には前橋図書館長（当時）萩原進氏の撰文による「中居重兵衛之碑」がJR万座・鹿沢口駅前に建立された。2003年には、重兵衛会により横浜市中区本町4丁目の中居屋店舗跡地（現、日本生命横浜本町ビル）前の舗道に「生糸貿易商・中居屋重兵衛店跡」のメモリアが設置された。最新の重兵衛関連の顕彰碑は2015年10月15日、長野県上田市の文化団体「上田郷友会」（現会長は島田基正氏）と中居屋重兵衛顕彰会（現会長は山崎章一氏）が上田市生田に建立した中居屋の総支配人「松田玄冲顕彰碑」である。

考察

現生人類は、いつの世にも顕著な閃きによって新たな情報を産出する人物を輩出する特異

な生物種である。そのような閃きによる科学的発見や創造的思考は、従来、帰納法 (Induction) による拡張的推論で得られたと考えられてきた。しかし、Peirceは19世紀～20世紀初頭にかけて、それらが仮説の発案と発展的推論という強力な現生人類の精神機能によることを発見し、Abductionによる拡張的推論と命名した。それでも欧米でPeirce思想全体の研究が活発になったのは1970年代になってからである⁶⁾。この論理については *Ἀριστοτέλης* (BCE384～322) が、その存在に気づき *Ἀπαγωγή* と命名している³⁷⁾ が、詳細についてはPeirceの出現を待たねばならなかった。

Fillmore大統領の対日政策は前例のない、まったく未経験のものであり、課題は異なるが立場はNewtonと同じであった。大統領は当然、Abductionを用いざるを得なかったが、それがほぼ同時代のPeirce理論であることは知らなかったであろう。平和的に日本の開国開港を促すという彼の仮説的推論 (H₂) は幸運にも実現した。それは正義、人道、友愛などの美德に根差していたからであり、関係者たちが共有するものだったからである。彼らにもう一つ共通していたのが、誠実に責務を果たす心構えであった。和親条約は5日で、修好通商条約は僅か14回の協議で成立した。短時日での外交上の一致は、関係者間での思考ベクトルのバイアス (課題処理に関わる主観と感性) が同じ向きにあったため仮説的推論 H₃ が有効に働いていたと考えられる。下関戦争の賠償金返還問題だけは20年近くを要したが、これは全額か一部か、元金のみか元利合計か、などの技術的問題そのものが前例のない課題であったため討議に時間

がかかったのである。しかし、20年近くの長期にわたり継続的審議が行われたことは、議員たちの間に美德が消滅せずに最後まで存続していたことを示している。

日本の開国開港は、“黒船による砲艦外交”による屈辱的なものだったと云われることがあるが、一発の砲弾も発射されず、平和的に目的が達成されたことは高く評価すべきである。ましてPerry提督やHarris公使の日記からは、彼らが日本人に対して、あるいは日本の村々や田畑、街並みや風景に対して、いかに好意を抱き信頼をよせていたかが読み取れる。彼らはまた、200余年にわたる鎖国にもかかわらず民衆の教育水準が高く、栄養や衛生状態がよいことなどにも敬意を抱いていた。役人たちの礼儀正しさには、尊敬の念すら表明している。しかもPerry提督は確かに大砲を備えた軍艦で来日したが、専門の学術調査団も同乗させていた。天文学者や画家もまじえた同調査団の詳細な東アジア調査記録は今日、貴重な史料となっている。たとえば、中城城址 (なかぐすくじょうあと) の世界遺産登録 (2000年) には、この調査団の記録が役立ったといわれている。Perry提督は、日本側高官の招宴のために一流のシェフも同乗させていた。

かくて19世紀中葉、日本は国難を無事に回避したが、同時期にアメリカ本土では南北戦争に加え、凄惨なインディアン戦争がますます激しさを増していたことを日本側の高官たちはまったく知らなかったであろう。国際政治にはほとんど無知であった幕府、Perry提督やHarrisによって初めて条約というものに気づかされた幕府であったが、平和的な開国開港にこぎ着けたのは奇跡的でさえある。

加藤祐三教授（横浜市大）も日米和親条約を交渉条約と名付け、これにより日本は国際社会へのソフトランディングに成功したと高く評価されている⁹⁾。

本稿では、海外のベテラン政治家や軍人たちのところに攻略、軍略が渦をまいていたかも知れないが、それらを統制して大きな力を発揮したのは、日本側の外交官たちも含め、関係者一同の精神の奥底に成熟していたスピリチュアル・システムであったと考える。精神進化論的な見方をすれば、こうしたことこそ、現生人類の文化の進化を表わすものといえる。

このシステムに蓄えられていた美德は、*A. afarensis* 以来の *Hominidae* 300 万年の経験で培われたものに違いない。Evans 教授 (Univ. of Plymouth)³⁸⁾ の *Rationality*₁ として動物界に発生した情報収集・処理能力や判断・行動論理は、カンブリア紀以降すべての動物において徐々に進化を重ねてきた。*Rationality*₁ は、主に個体の環境への適応のためのシステムとして無脊椎動物から脊椎動物の爬虫類・鳥類に至るまで進化を重ねてきた。哺乳類に至って家族性と社会性の発達がおこると *Rationality*₂ の始動がはじまり、遂に 300 万年前に *A. afarensis* がアフリカの草原で立ち上がった時³⁹⁾、*Rationality*₂ はスピリチュアリティ・システムへの飛躍的進化の兆しを見せたのである。1985 年、Mary Leakey 博士が Laetoli 遺跡で発見した *A. afarensis* の化石化した足跡³⁹⁾ は重要な示唆となり、ニューヨークのアメリカ自然史博物館の I. Tattersall 博士は 1998 年、この足跡は肩を組んで歩む男女の *A. afarensis* によるものと認定された³⁹⁾。さらにこの足跡は東京

でも 2013 年、国立科学博物館特別展「グレートジャーニー人類の旅」で *A. afarensis* 夫妻とこどものあわせて三人が歩いた化石と解釈された。両博物館で展示されたジオラマの家族愛に満ちた彼らの表情や姿には、明らかにスピリチュアリティ・システムの初期発生

の兆しが見える。さらに 1984 年、ケニアで発見されていた 160 万年前の 9 歳ぐらいの少年の骨格 (KNM-WT15000) は *Homo ergaster* を代表するものとなった³⁹⁾。少年は身長 160 cm、体重 67 kg と推定されたが、成人になれば身長は 180 cm に達したであろう。成長した彼がアフリカの草原にすつくと立ちあがればそのすらりとした体形に、また獲物を見定めアキレス腱を駆って疾駆すればその優美な姿に、他の哺乳類とは異なる威厳・尊厳が漂ったであろう。

現生人類のスピリチュアリティ・システムの発現が、ある種の人々に明らかに威厳・尊厳として感じ取れることを思えば、*A. afarensis* 以後 160 万年ほども経過し *H. ergaster* にまで進化した人類ならば、スピリチュアリティ・システムも一段と成長していたであろう。加えて威厳・尊厳はライオンその他の哺乳類にはしばしば感じられることを思えば、*H. ergaster* の独占的なものとはいえず、哺乳類に共通の進化論的な、萌芽的なスピリチュアリティ・システムに起因すると考えられる。

こうして *H. ergaster* の段階において *Hominidae* は、すでに愛、威厳、尊厳などを持ち、Kant の感性界 (sensible world) と英知界に (Intelligible world)⁴⁰⁾ 自在に出入りできる自律性 (autonomy) を確

保していたと思える。いまだ言語をもたなかったにせよ彼らにとっても多くの他律 (heteronomy) があつたであろう。たとえば、「ライオンに近づくな」、「毒蛇に近づくな」という個々の他律は、*A. afarensis* や *H. ergaster* の段階ですでに表象知性の無表象化がおこり仮言命法 (hypothetical imperative) に繰り上げられていたと思われる。無数の仮言命法は一部が抽象化されて定言命法 (categorical imperative) となつたのではないだろうか。30 万年前ごろの現生人類の誕生の際には、すでに定言命法および仮言命法⁴⁰⁾ からなる日々の暮らしが始まっていたと考えられる。定言命法こそスピリチュアリティ・システムに美德情報となって維持されているものである。仮言命法なくして人類の日々の生存はおぼつかないものとなり、定言命法なくして文化の進化はありえない。19 世紀中葉、日本の開国開港という世界的にも極めて困難と思われた政治的課題の平和的解決に大きく貢献したのは、*Hominidae* 300 万年の歴史が育んだ美德とその連鎖であつた。

結論

- (1) Peirce 理論の Abductive reasoning により、文化の進化の世界史的な例として日米和親条約と日米修好通商条約の締結、横浜開港と生糸売込商中居屋重兵衛の outlet について関係者らの信念を調べた。
- (2) 両条約は平和、友好、通商、国民の保護を訴える新しい文化であり、国際政治環境を変える大きな影響を持った。
- (3) 教養も宗教も相異なる日本人およびアメリカ人が、互いに共通する信念をもって両条約の締結交渉にあつてた。それらは中居屋重兵衛の信念「利を以て・・・」に共通するもので、キリスト教の神の義でありおよび西洋哲学の人道と正義に共通する概念であつた。
- (4) 文化に関する Richerson & Boyd 理論を支える *Hominidae* の精神機能の進化、とくに美德とその連鎖について考察した。

あとがき

本稿は、故安齋幸男氏が力説してやまなかつた重兵衛の「利を以て・・・」の意義をシステム論の立場から考究するのが当初の目的であつた。しかしアメリカの捕鯨業界からの要望を Fillmore 大統領が擲り上げることによつて始まつた新しい国際秩序構築に加つた関係者たちが、重兵衛と同様の信念を共有していたことに気付いた。「利を以て・・・」という前千年紀の中国古代思想が重兵衛によつて拡張され、想像以上に強力なものになつていたことを明らかにした。

本稿では、日本の開国開港という文化現象を生物学的な見方で考察したものである。

かつその方法としては Peirce 理論のみを用い、既成の歴史学、政治学等の理論や方法論は敢えて考慮していない。そして大胆とも見える仮説と推理を重ねて美德の連鎖 (virtuous spiral) を見出したものである。

〔謝辞〕

本稿執筆にあたり、中居屋第6代当主の黒

岩九蔵氏（故人）から佐々木杜太郎氏の著書を、また同会事務局長黒岩幸一氏からは『子供教草』原本のコピーをそれぞれご恵贈頂き、また重兵衛の事績に関し数々のご指導を賜ったことに深謝します。故安斎洋信先生からは、長年にわたり重兵衛関連事項について詳細な知見のご指導にあずかり、また、本学学生のご重兵衛に関する学修に際してはご懇篤なるご配慮を賜りました。記して厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) Richerson, P. J. and R. Boyd : “Not by genes alone”, pp.5-7, University of Chicago Press, 2005
- 2) 矢後長純 : 「表象のダイナミクスに関する一詩論－表象創出過程の連続性と指摘表象の非連続性」、愛国学園大学人間文化研究紀要、第16号、pp.22-36、2014。
- 3) 矢後長純・田中秀典 : 「文化の持続的発展におけるペトリネット理論の役割」、愛国学園大学人間文化研究紀要、第19号、pp.27-42、2016。
- 4) 米盛裕二 : 「仮説と発見の論理 アブダクション」、勁草書房、2007、東京。
- 5) Robert Burch : “Charles Sanders Peirce”, Stanford Encyclopedia of Philosophy, <https://plato.stanford.edu/entries/peirce/>, (substantive revision Wed Nov 12, 2014).
- 6) Charles S. Pierce : “The Essential Writings”, Edited by Edward C. Moore, 1972, Prometheus Books, Amherst, New York.
- 7) ファインマン、レイトン、サンズ共著、坪井忠二訳 : 『ファインマン物理学 I 力学』、pp.90-107、1967年、岩波書店、東京。(原書は、Richard P. Feynman, Robert B. Leighton and Mathew L. Sands : “The Feynman Lectures on Physics Vol. I”, 1965, Addison-Wesley, Reading, Mass., U.S.A.)
- 8) 秋本益利 : 「黒船の渡来と神奈川条約」、及川盛雄編纂『横浜市史第2巻』、pp.1-132、1959年、横浜市。
- 9) 加藤裕三 : 『幕末外交と開国』、2012年、講談社学術文庫、東京。(原書は、2004年、筑摩書房刊。)
- 10) 藤田忠編著 : 『ペリーの対日交渉記』、日本能率協会マネジメントセンター、1994年、東京。
- 11) フランシス・L・ホークス編、猪口孝・三方洋子抄訳 : 『日本遠征記』、NTT出版、1999年、東京。(原書は、Francis L. Hawks : “The Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan performed in the Years 1852, 1853 and 1854, Washington, 1856.”)
- 12) 石井 孝 : 「通商条約の調印とその内容」、及川盛雄編纂『横浜市史第2巻』、pp.133-194、1959年、横浜市。
- 13) 佐々木杜太郎著 : 『開国の先駆者 中居屋重兵衛』、新人物往来社、1972年、東京。
- 14) 萩原進著 : 『炎の生糸商 中居屋重兵衛』(新版)、有隣新書、有隣堂、1994年、横浜。
- 15) 安斎洋信 : 「利をもって利と為さず、義をもって利と為す」、『中居屋重兵衛の生涯 講演会』、2014年(平成26年)9月20日、高崎市総合福祉センター、一般社団法人ふるさと経済フォーラム第5回講演会。
<http://furusato-ec-forum.org>
- 16) 安斎洋信 : 「幕末の生糸貿易商・中居屋重兵衛」、安斎洋信・阿部勇講演会、主催 : 「上田と横浜を繋ぐシルクロードの会」、2009年(平成21年)10月17日、信州大学繊維学部。
<https://www.youtube.com/watch?v=OwRTLmOTUBA>
- 17) Hershkovitz, I., et al. : “The earliest moderan humans outside Africa”, Science, 359(6374), 455-459. 2018.
- 18) 矢後長純・田中秀典・米岡利彦・高橋伸仁 : 「スピリチュアリティ・システム進化論序説」、愛国学園大学人間文化研究紀要、第19号、pp.11-28、2017。
- 19) 矢後長純・田中秀典・米岡利彦・高橋伸仁・大井一徹 : 「スピリチュアリティ・システム進化論 2 アリストテレスのλόγοςとは何か」、エーゲ海雑誌、第30号、2018年、日本エーゲ海学会、印刷中。
- 20) 矢後長純・田中秀典・高橋伸仁・米岡利彦・

- 大井一徹：「スピリチュアリティ・システム進化論 3 — アリストテレスのλόγοςと人間文化」、愛国学園大学人間文化研究紀要、第20号、pp.19-33、2018。
- 21) 矢後長純・福田信男：「生命倫理における美德の構造と機能—専門職義務を超えるものに関する生体システム」、愛国学園短期大学紀要、第17巻、pp.1-26、2000年。
- 22) 赤塚忠著：「大学・中庸」、新釈漢文大系第2巻、明治書院、1967、東京。
- 23) 田中祥夫：「横浜港の父グラント將軍」、日本経済新聞、2002年5月30日、13版、p.44。
- 24) 田中祥夫：「横浜港の七不思議—象の鼻・大棧橋・新港埠頭」、pp.47-105、有隣新書、2007年、横浜。
- 25) 小野寺龍太：『岩瀬忠震』、ミネルヴァ日本評伝選、ミネルヴァ書房、2018年、東京。
- 26) 西川武臣：『幕末明治の国際市場と日本—生糸貿易と横浜』、雄山閣出版、東京、1997年。
- 27) 中根雪江：『作夢記事 上巻』、八尾書店、p.449、1896年（明治29年）、国立国会図書館デジタルコレクション。doi 10.11501/772784
- 28) Townsend Harris 著、坂田精一訳：『日本滞在記』上、中、下。1953年～1954年、岩波文庫、東京。
- 29) 宮崎正弘・渡辺惣樹共著：『激動の日本近現代史1852—1941』、2017年、株式会社ビジネス社、東京。
- 30) 西川武臣：「二代目 中居屋重兵衛」、横浜開港資料館館報「開港のひろば」、第31号、1990年8月1日。
- 31) 西川武臣：「中居屋重兵衛関係資料をめぐって」、横浜開港資料館館報『開港の場ひろば』、第101号、2008年7月30日発行。
- 32) 西川武臣：「生糸貿易商中居屋重兵衛の盛衰」、横浜開港資料館館報「開港のひろば」、第105号、2009年11月1日。
- 33) 西川武臣：「生糸売込商中居屋重兵衛店の経営悪化をめぐって」、横浜開港資料館館報「開港のひろば」、第108号、2010年4月24日。
- 34) 西川武臣：「中居屋重兵衛関係資料から—生糸貿易が始まった日—」、横浜開港資料館館報『開港のひろば』、第113号、2011年7月27日発行。
- 35) 中居撰之助著：『子供教草』、1854年、和泉屋、江戸日本橋。
- 36) 勸大日本蚕糸会：『大日本蚕糸会暦年表彰者一覧（平成29年版）』、p.13、
<http://silk.or.jp/pdf/kourousha291225.pdf>
- 37) アリストテレス著、今井知正・河谷敦・高橋久一郎共訳：『アリストテレス全集2 分析論前書・分析論後書』、2014年、岩波書店、東京。
- 38) Evans, Jonathan St. B.T. and David E. Over : “Rationality and Reasoning” 1996, Psychology Press, Hove, UK
- 39) イアン・タッタソール著、河合信和訳：『化石から知るヒトの進化』、三田出版会、1998年、東京。（原書は、Ian Tattersall : “The Fossil Trail”, Oxford University Press, Inc., 1995.）
- 40) Immanuel Kant translated by H. J. Paton : “Groundwork of the metaphysic of morals”, Harper Perennial Modern Thought Edition, Harper Collins Publishers, New York, 2009.